

【アンケート調査の概要】

①調査期間：2024 年 12 月～2025 年 1 月 ②調査対象：船橋市内の製造業者（回収率：19.0％）

1. 調査結果概要

（１）製造業の経営状況

製造業の業績D I は、「出荷額（売上高）」、「経常利益」、「販売数量」はいずれも減少超となっているが、前回調査比では改善した（図表１）。

「販売単価」および「仕入単価」は、いずれも大幅な上昇超となっており、「販売単価（46.2 ポイント）」に対して「仕入単価（86.7 ポイント）」の水準の高さが際立っている。

市場環境D I は、「販売先」、「仕入先」はとも増加超かつ前回調査比も改善した。「国内競合」、「海外競合」はいずれも激化超となっているが、前回調査比では競合状況に一服感がみられた。

経営基盤D I は、全ての項目で前回調査比改善しており、とりわけ「設備投資額（15.5 ポイント）」の水準の高さが目立った。

（２）経営上の課題

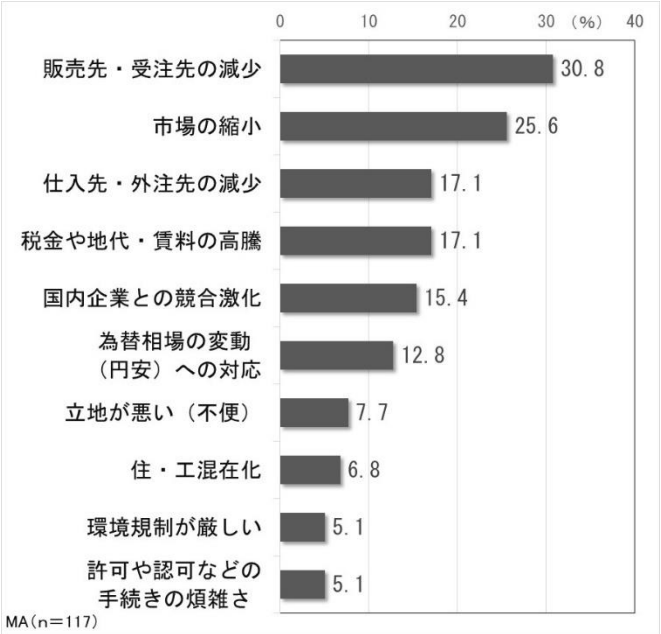
内部環境における経営上の課題は、「原材料の調達難（高騰）」が 53.8％と最も多く、「経費の増加（45.4％）」と「生産設備の老朽化（42.0％）」が続いている（図表２）。

外部環境にける経営上の課題は、「販売先・受注先の減少」が30.8％と最も多く、「市場の縮小（25.6％）」、「仕入先・外注先の減少（17.1％）」と「税金や地代・賃料の高騰（17.1％）」が同率で続いている（図表３）。

図表 2 内部環境における経営上の課題（上位 10 位）



図表 3 外部環境における経営上の課題（上位 10 位）



図表 1 商店街の最近の動向(DI)

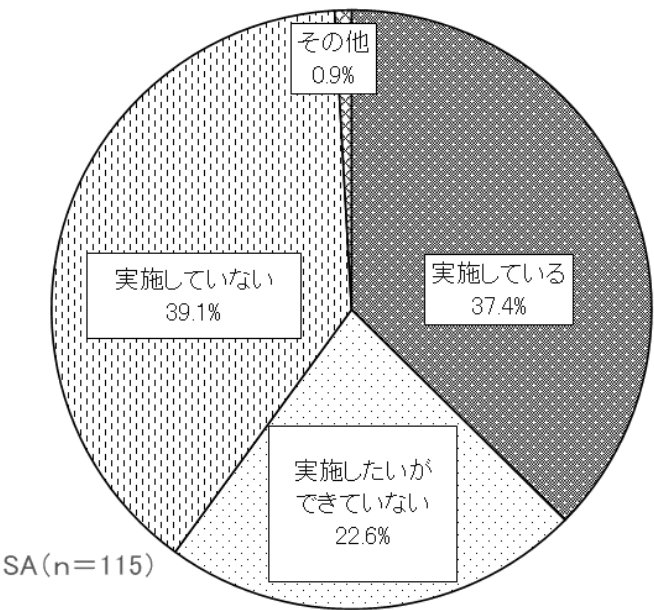
＜単位：ポイント＞				
		前回調査 (2020年) DI	今回調査 (2024年) DI	前回調査 と比較した 傾向
業績	出荷額(売上高)	▲ 37.2	▲ 5.0	改善
	経常利益	▲ 38.3	▲ 4.1	改善
	販売数量	▲ 36.1	▲ 12.5	改善
	販売単価	▲ 6.7	46.2	改善
	仕入単価	32.2	86.7	悪化
市場環境	販売先	▲ 10.4	1.7	改善
	仕入先	▲ 3.5	4.3	改善
	国内競合	12.1	6.9	改善
	海外競合	7.3	5.2	横ばい
経営基盤	設備投資額	0.8	15.5	改善
	借入金	▲ 0.9	2.6	横ばい
	従業員数	▲ 15.1	▲ 2.5	改善
	操業環境	▲ 15.3	▲ 4.1	改善

※DI=「増えた(盛ん、活気)」等の回答割合-「減った(低調、衰退)」等の回答割合

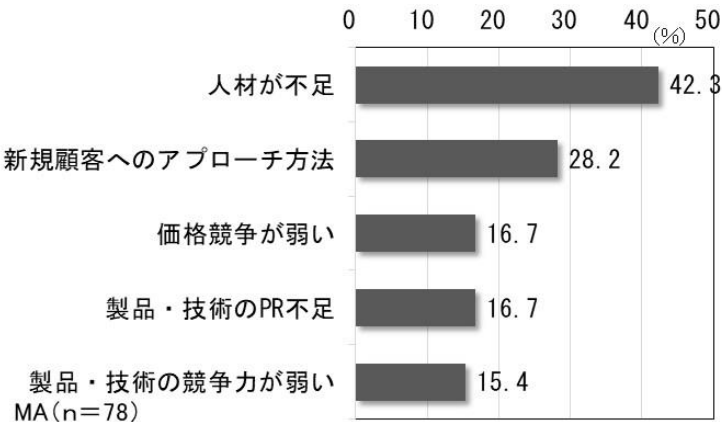
（３）国内販路の開拓

国内販路の開拓は、「実施している（37.4％）」と「実施していない（39.1％）」が拮抗している（図表４）。国内販路の開拓の課題は、「人材が不足」が 42.3％と最も多く、「新規顧客へのアプローチ方法（28.2％）」、「価格競争が弱い（16.7％）」と「製品・技術のP R不足（16.7％）」が同率で続いている（図表５）。

図表 2 国内販路の開拓について



図表 3 国内販路の開拓の課題（上位 5 位）



（４）海外展開の取組状況

海外展開の取組状況は、「海外から仕入れをしている（輸入）（13.5％）」が最も多く、「海外で生産している（11.5％）」、「海外の事業者販売している（輸出）（8.7％）」が続いている（図表６）。

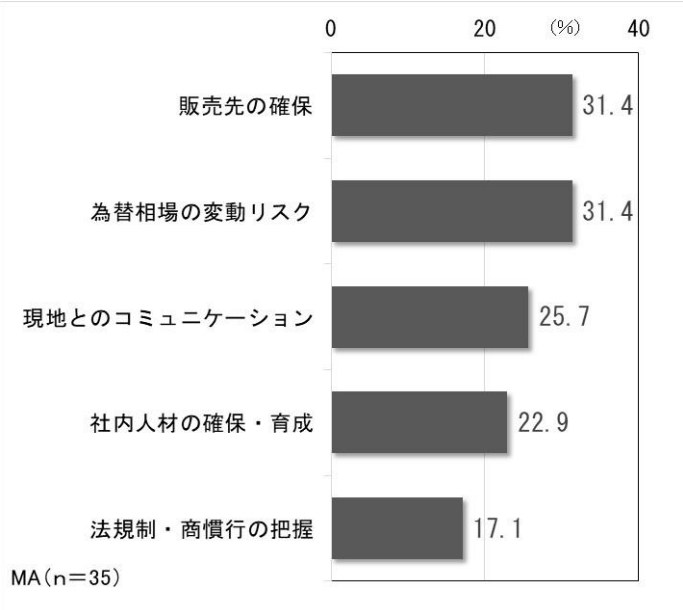
前回調査と比較すると、「海外で生産している（前回調査比+4.3 ポイント）」、「海外から仕入れをしている（輸入）（同+2.7 ポイント）」などが上昇し、海外展開の進展がみてとれる。

海外展開の課題は、「販売先の確保」と「為替相場の変動リスク」が31.4％と最も多く、次いで「現地とのコミュニケーション（25.7％）」、「社内人材の確保・育成（22.9％）」となっている。

図表 4 海外展開の取組状況

	(単位:％)		
	前回調査 (2020年)	今回調査 (2024年)	前回 調査比 (ポイント)
海外から仕入れを している(輸入)	10.8	13.5	2.7
海外で生産している	7.2	11.5	4.3
海外の事業者 に販売している(輸出)	7.2	8.7	1.5
海外展開を検討している (現在は行っていない)	7.2	7.7	0.5
海外で営業・販売している	3.6	5.8	2.2
海外向けのインターネットで 販売している(輸出)	0.0	1.9	1.9
海外展開をしていない (取り組む予定はない)	75.7	67.3	▲ 8.4

図表 5 海外展開の課題（上位 5 位）



※海外展開に関する今回調査の降順で掲載。

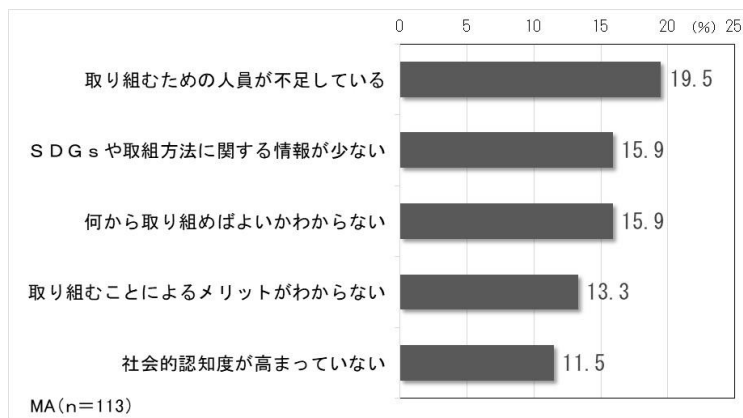
（５）SDG sの取組状況

SDG sの取組状況は、「現在すでに取り組んでいる」が30.5%となっている。（図表8）。

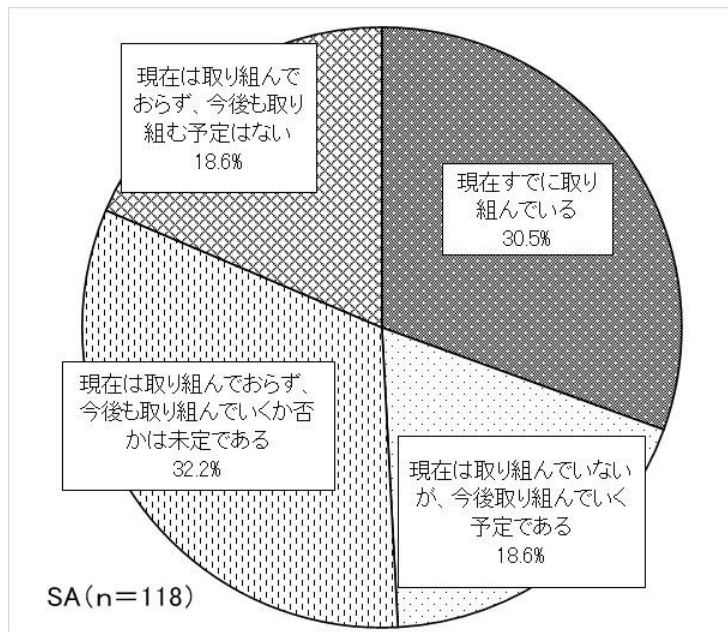
SDG sの取組に向けた課題は、「取り組むための人員が不足している」が19.5%と最も多く、「SDG sや取組方法に関する情報が少ない（15.9%）」と「何から取り組めばよいかわからない（15.9%）」が同率で続いている（図表9）。

SDG sの取組に向けて期待する支援策は、「SDG sに取り組む際に活用できる補助金・助成金」が26.1%と最も多く、次いで「SDG s取組事例の公表（17.1%）」、「SDG s相談窓口（11.7%）」となっている（図表10）。

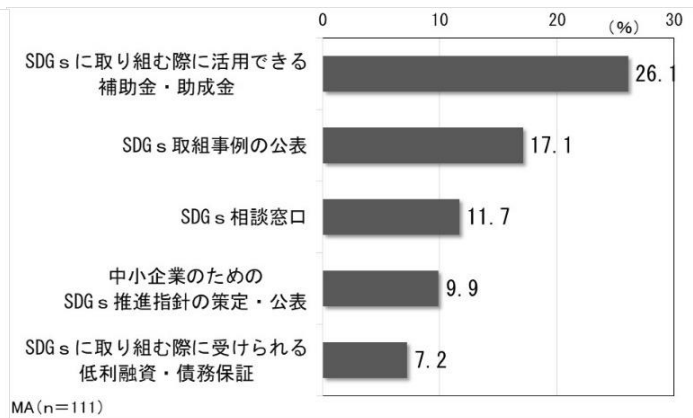
図表 7 SDG sの取組に向けた課題（上位5位）



図表 6 SDG sの取組状況



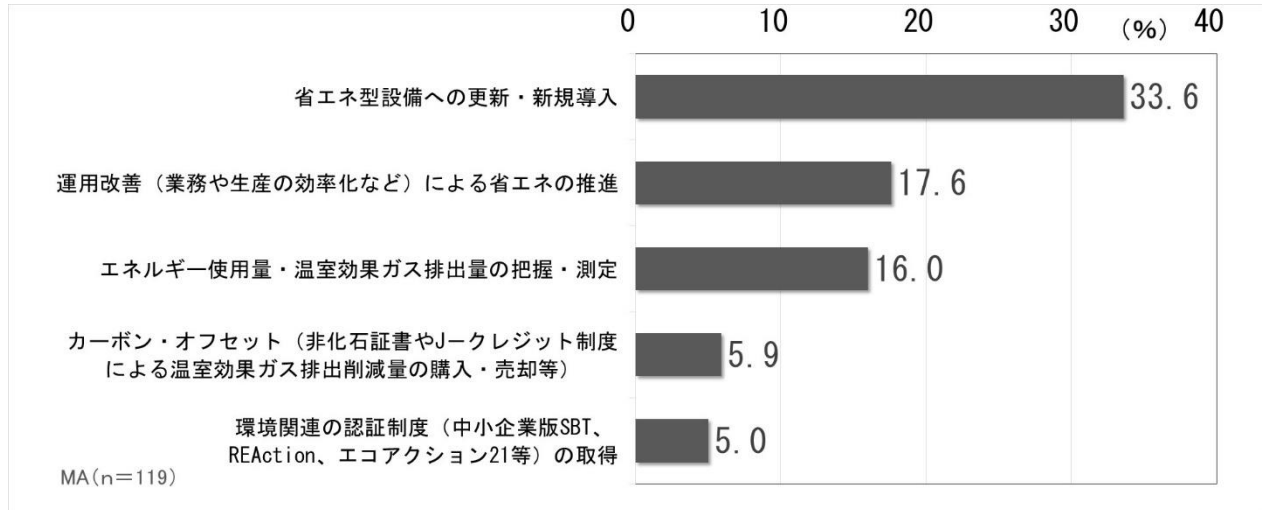
図表 8 SDG sの取組に向けて期待する支援策（上位5位）



（６）脱炭素に関する取組状況

脱炭素に関する取組状況は、「省エネ型設備への更新・新規導入」が33.6%と最も多く、次いで「運用改善（業務や生産の効率化など）による省エネの推進（17.6%）」、「エネルギー使用量・温室効果ガス排出量の把握・測定（16.0%）」となっている（図表11）。

図表 9 脱炭素に関する取組状況（上位5位）



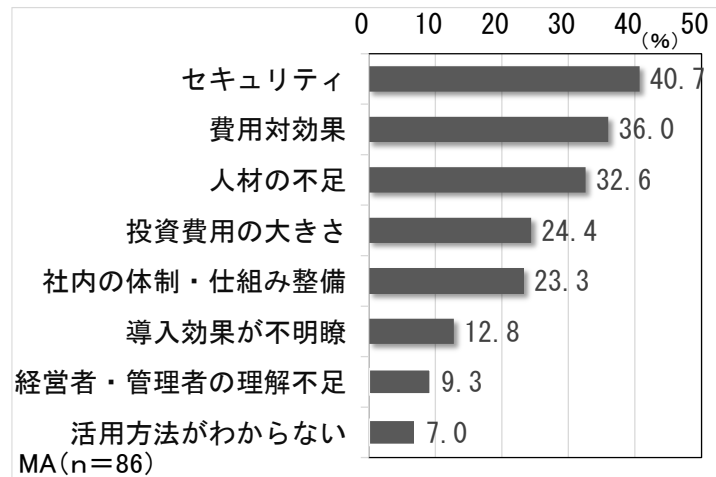
（７）ITの活用状況

ITの活用状況は、「自社ホームページの開設」が56.0%と最も多く、次いで「インターネットを活用した仕入れ・物品購入等（35.3%）」、「スマートフォン、タブレット端末による社内システムとの連携（25.9%）」となっている（図表12）。

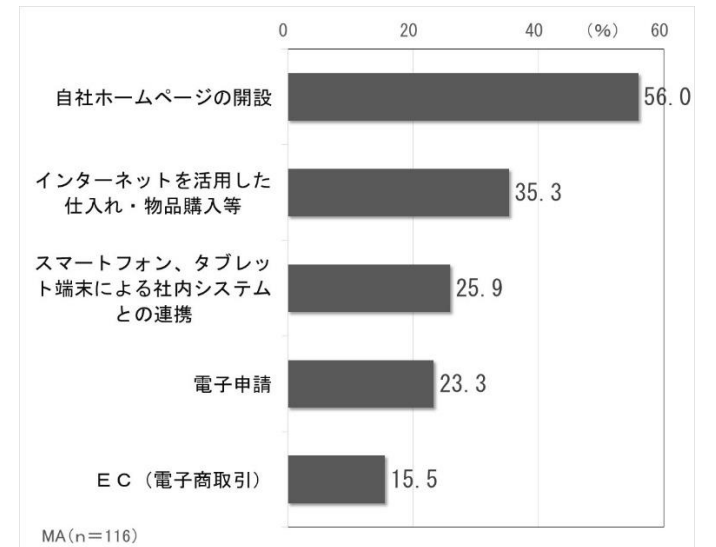
IT導入の課題は、「セキュリティ」が40.7%と最も多く、次いで「費用対効果（36.0%）」、「人材の不足（32.6%）」となっている（図表13）。

関心があるIT分野は、「AI（38.2%）」が突出して多く、次いで「IoT（11.8%）」、「自動翻訳（10.9%）」となっている（図表14）。

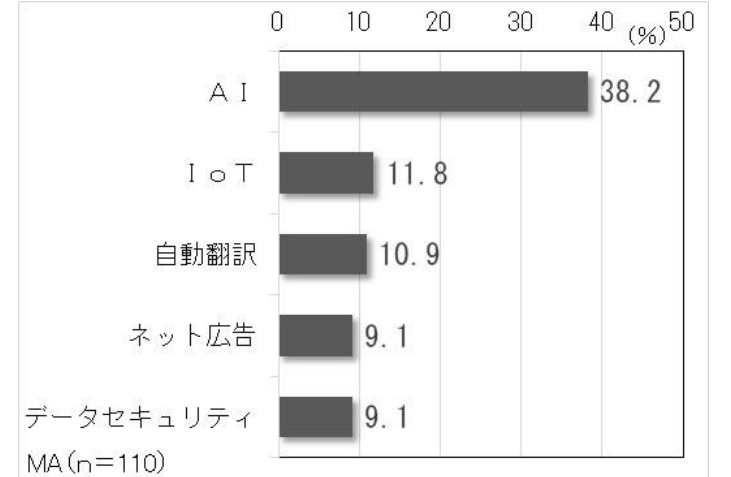
図表 11 IT導入の課題



図表 10 ITの活用状況（上位5位）



図表 12 関心があるIT分野（上位5位）

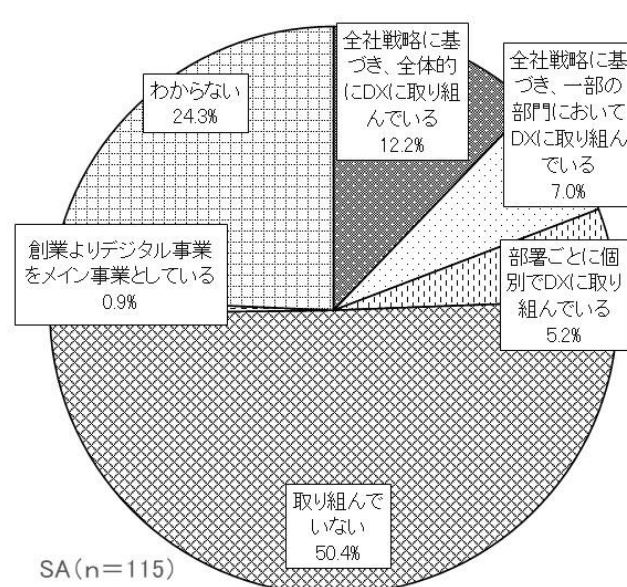


（８）DXの取組状況

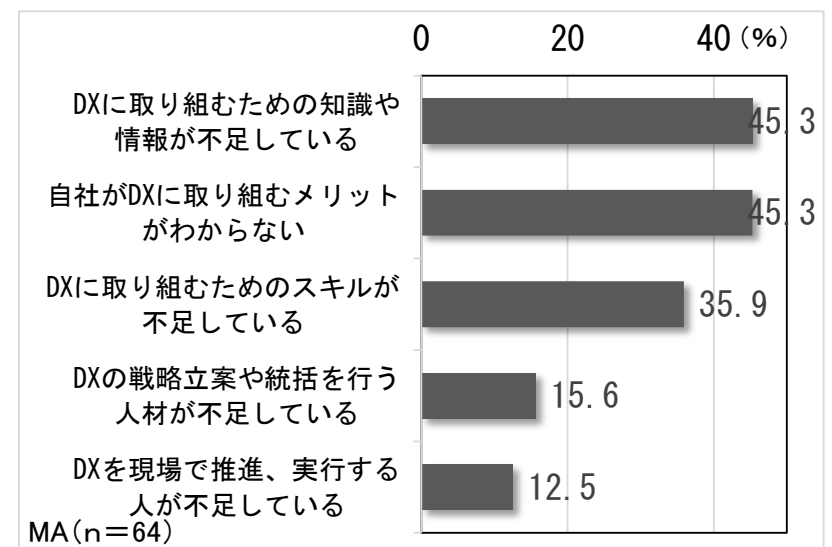
DXの取組状況は、『DXに取り組んでいる（全体、一部、部署ごとの合計）』が24.4%、「取り組んでいない」が50.4%となっている（図表15）。

DXに取り組まない理由は、「DXに取り組むための知識や情報が不足している（45.3%）」が最も多く、次いで、「DXに取り組むためのスキルが不足している（35.9%）」、「DXの戦略立案や統括を行う人材が不足している（15.6%）」となっている（図表16）。

図表 13 DXの取組状況

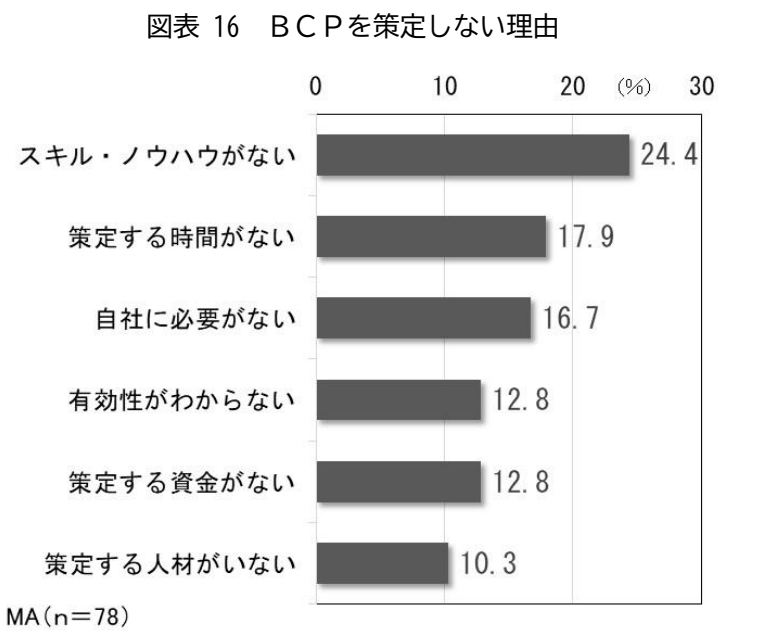
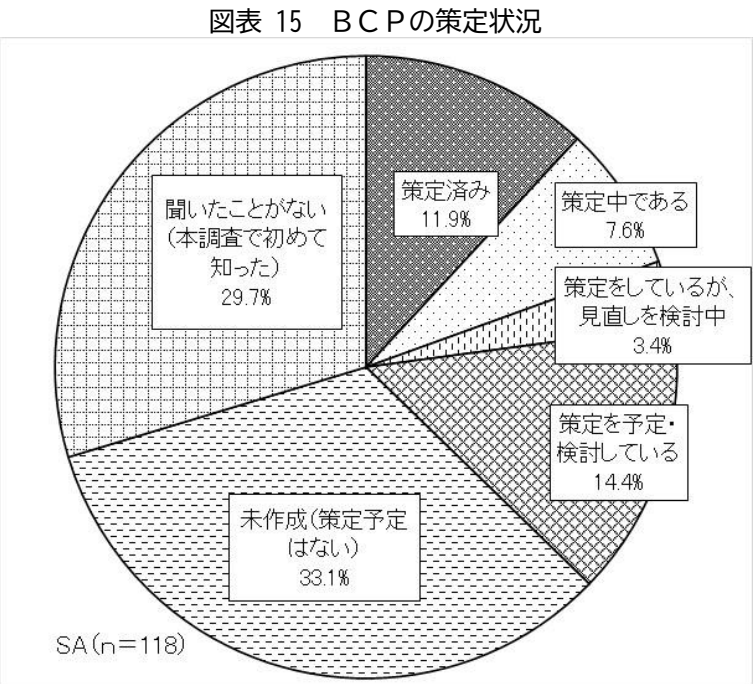


図表 14 DXに取り組まない理由（上位5位）



（９）ＢＣＰの策定状況計画

ＢＣＰの策定状況は、「策定意向あり（策定済、策定中、検討中を含む）」は37.3%となっている（図表17）。ＢＣＰを策定しない理由は、「スキル・ノウハウがない」が24.4%と最も多く、「策定する時間がない（17.9%）」、「自社に必要ながない（16.7%）」が続いている（図表18）。



（１０）現在の事業分野における今後の展望

現在の事業分野における今後の市場規模は、「拡大（23.1%）」が「縮小（18.8%）」を4.3ポイント上回っている（図表19）。

前回調査と比較すると、「拡大（前回調査比＋5.7ポイント）」は上昇したが、「縮小（同▲6.8ポイント）」は下降した。

今後の事業展開は、「拡大方針（31.4%）」が「縮小を考えている（3.4%）」を28.0ポイント上回っている（図表20）。

前回調査と比較すると、「拡大方針（前回調査比＋5.2ポイント）」は上昇したが、それ以外の項目は下降した。

今後の雇用方針は、「増やしていく（33.0%）」が「減らしていく（5.2%）」を27.8ポイント上回っている（図表21）。

前回調査と比較すると、「増やしていく（前回調査比＋14.7ポイント）」が大幅上昇した。

図表 17 今後の市場規模 (単位: %)

	前回調査 (2020年)	今回調査 (2024年)	前回調査比 (ポイント)
拡大	17.4	23.1	5.7
現状維持	37.2	45.3	8.1
縮小	25.6	18.8	▲ 6.8
何ともいえない	19.8	12.8	▲ 7.0

図表 18 今後の事業展開 (単位: %)

	前回調査 (2020年)	今回調査 (2024年)	前回調査比 (ポイント)
拡大方針	26.2	31.4	5.2
現状維持	50.0	49.2	▲ 0.8
縮小を考えている	4.9	3.4	▲ 1.5
廃業を予定・検討している	10.7	8.5	▲ 2.2
わからない	8.2	6.8	▲ 1.4
その他	0.0	0.8	0.8

図表 19 今後の雇用方針 (単位: %)

	前回調査 (2020年)	今回調査 (2024年)	前回調査比 (ポイント)
増やしていく	18.3	33.0	14.7
現状維持	60.8	50.4	▲ 10.4
減らしていく	6.7	5.2	▲ 1.5
わからない	14.2	11.3	▲ 2.9

（１１）立地環境の満足度

立地環境に対する評価（『満足』の回答割合）は、「原材料等の入手の容易性」が61.3%と最も多く、「取引先・提携先との距離・アクセス性（59.1%）」、「市場との距離・アクセス性（52.6%）」が続いている（図表22）。一方、『不満』の回答割合は、「労働者確保の容易性（34.7%）」、「道路等のインフラの設備状況（34.2%）」、「従業員の生活環境（公共交通）（25.0%）」などが多くなっている。

図表 20 立地環境の満足度 (単位: 件、%)

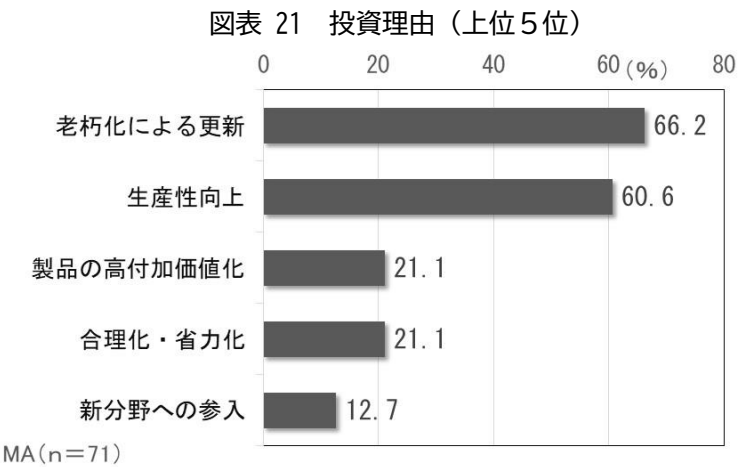
	回答数 (件)	『満足』 (満足＋概ね)		どちらとも いえない	『不満』 (やや＋不満)	やや不満	不満
		満足	概ね満足				
原材料等の入手の容易性	119	61.3	8.4	52.9	28.6	10.1	8.4
取引先・提携先との距離・アクセス性	120	59.1	13.3	45.8	27.5	13.4	11.7
市場との距離・アクセス性	118	52.6	10.2	42.4	33.9	13.5	11.0
従業員の生活環境(買い物等)	120	50.0	3.3	46.7	37.5	12.5	10.0
従業員の生活環境(公共交通)	120	41.6	3.3	38.3	33.3	25.0	19.2
宅地化の進行など周辺環境からの制約	119	31.9	4.2	27.7	48.7	19.4	11.8
船橋市の支援体制	120	27.5	1.7	25.8	61.7	10.8	8.3
道路等のインフラの設備状況	120	25.8	3.3	22.5	40.0	34.2	21.7
商工団体等の支援体制	120	22.5	2.5	20.0	70.0	7.5	5.8
労働者確保の容易性	118	21.2	3.4	17.8	44.1	34.7	25.4
固定資産税や賃料の負担	118	17.0	3.4	13.6	61.9	21.2	17.8
SDGsに関する取組機運	120	8.3	0.8	7.5	88.3	3.3	3.3

※満足(満足+概ね)の降順にて掲載。

（１２）今後の設備投資

今後の設備投資は、『設備投資意向あり』が、54.6%となっており、前回調査(44.4%)を10.2ポイント上回っている（図表24）。

投資理由は、「老朽化による更新」が66.2%と最も多く、次いで「生産性向上（60.6%）」、「製品の高付加価値化（21.1%）」と「合理化・省力化(21.1%)」が同率となっている（図表23）。



図表 22 今後の設備投資 (単位: %)

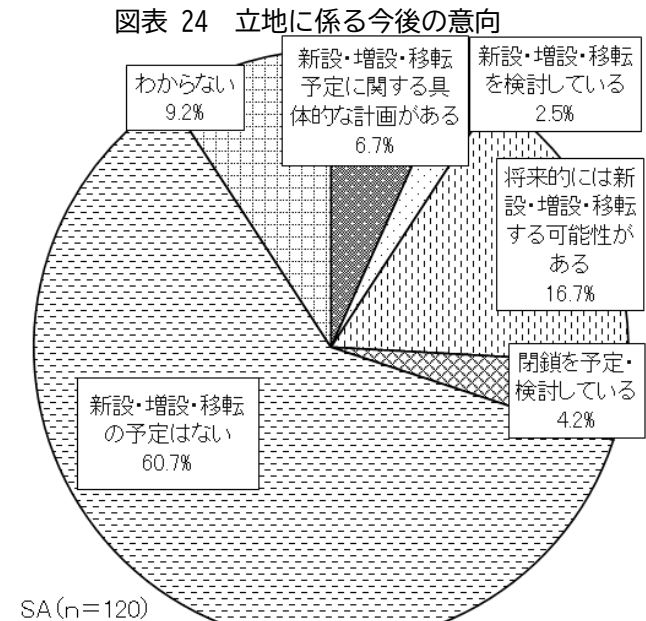
	前回調査 (2020年)	今回調査 (2024年)	前回調査比 (ポイント)
設備投資意向あり	44.4	54.6	10.2
設備投資計画がある	15.2	27.7	12.5
設備投資を検討している	12.6	8.4	▲ 4.2
将来的には設備投資を行う可能性がある	16.6	18.5	1.9
設備投資の予定はない	42.4	37.0	▲ 5.4
わからない	13.2	8.4	▲ 4.8

（１３）立地に係る今後の意向

『新設等の予定（計画・検討・可能性）あり』は25.9%となっている（図表26）。

対象施設は、「工場（66.7%）」が最も多く、「本社（35.9%）」などが続いている（図表25）。

新設等の理由は、「施設が手狭となったため」が63.6%と最も多く、「事業拡大のため（24.2%）」、「事業所の再編・集約化のため（18.2%）」が続いている（図表27）。



（１４）雇用環境

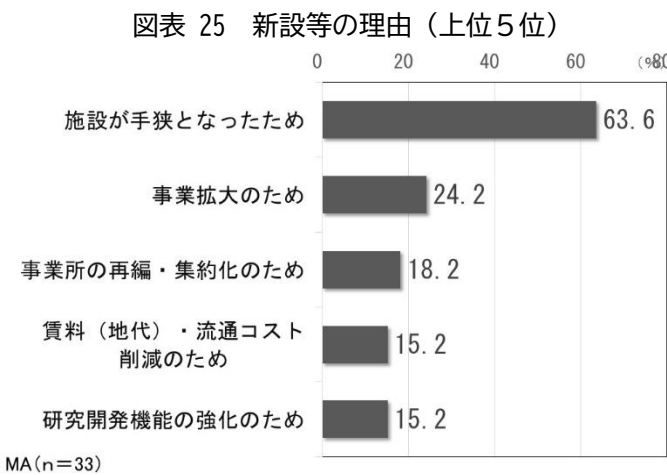
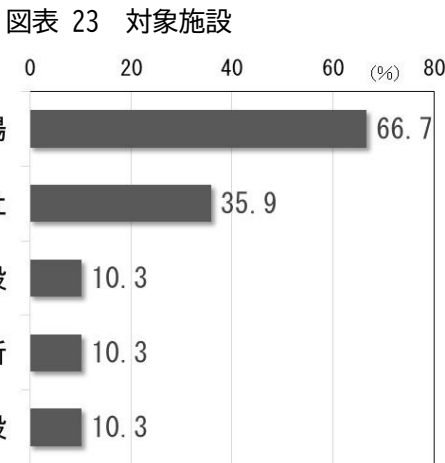
雇用環境の過不足感をみると、『不足（61.8%）』が『過剰（1.3%）』を60.5ポイント上回っている。前回調査と比較すると、『不足（前回調査比+26.1ポイント）』が大幅に上昇している（図表28）。

年齢別にみると、『不足』は、「10～20歳代」が72.1%と最も多く、次いで「30歳代（64.5%）」、「40歳代（31.7%）」と続いている。『過剰』は、「60歳代（32.6%）」、「50歳代（25.1%）」が多い。

部門別では、『不足』は、「技術部門」が56.0%と最も多く、次いで「生産部門（55.1%）」、「営業・販売部門（47.3%）」となっている。

図表 26 雇用環境の過不足感 (単位: %)

		過剰(過剰+やや過剰)			適正			不足(やや不満+不足)		
		前回調査 (2014年)	今回調査 (2024年)	前回調査比 (ポイント)	前回調査 (2014年)	今回調査 (2024年)	前回調査比 (ポイント)	前回調査 (2014年)	今回調査 (2024年)	前回調査比 (ポイント)
全体		5.1	1.3	▲ 3.8	59.1	36.8	▲ 22.3	35.7	61.8	26.1
年齢別	10～20歳代	0.0	0.0	0.0	33.3	27.8	▲ 5.5	66.7	72.1	5.4
	30歳代	1.0	1.3	0.3	42.7	34.2	▲ 8.5	56.3	64.5	8.2
	40歳代	6.1	2.4	▲ 3.7	61.6	65.9	4.3	32.4	31.7	▲ 0.7
	50歳代	12.6	25.1	12.5	73.7	63.8	▲ 9.9	13.7	11.3	▲ 2.4
	60歳代以上	26.8	32.6	5.8	65.3	62.8	▲ 2.5	8.0	4.7	▲ 3.3
部門別	一般事務部門	7.2	2.6	▲ 4.6	76.6	73.1	▲ 3.5	16.2	24.3	8.1
	管理部門	4.5	5.2	0.7	75.5	72.7	▲ 2.8	20.0	22.1	2.1
	営業・販売部門	2.7	1.4	▲ 1.3	66.7	51.4	▲ 15.3	30.6	47.3	16.7
	生産部門	4.0	2.2	▲ 1.8	46.8	42.7	▲ 4.1	49.2	55.1	5.9
	技術(・開発)部門	0.9	2.7	1.8	52.3	41.3	▲ 11.0	46.8	56.0	9.2



（１５）従業員の賃上げ実績及び見通し

従業員の賃上げの実施状況(2024 年度実績)は、「定期昇給・ベースアップとも実施」が40.9%と最も多く、次いで「定期昇給のみ実施(17.0%)」、「ベースアップのみ実施(10.2%)」となっている（図表29）。

2024年度実績と2025年度見込みを比較すると、「定期昇給・ベースアップとも実施」は、2025年度予定(28.0%)が2024年度実績(40.9%)を12.9ポイント下回っている。

（１６）働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進の取組状況

働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取組状況は、「すでに取り組んでいる」が49.6%と最も多く、次いで「現在に取り組んでおらず、今後取り組む予定はない(35.4%)」、「現在に取り組んでいないが、今後取組を予定・検討している(15.0%)」となっている（図表30）。

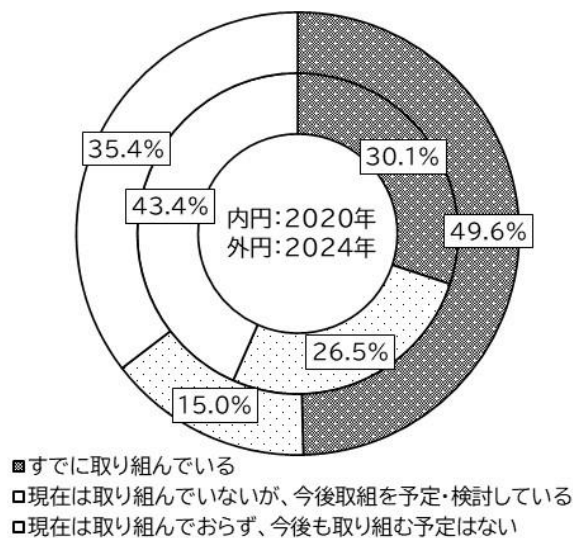
前回調査と比較すると、「すでに取り組んでいる(前回調査比+19.5ポイント)」が大幅に上昇した。

図表 27 賃上げ実績及び見通し (単位: %)

	2024年 実績	2025年 見通し	2024年比 (ポイント)
定期昇給・ベースアップとも実施	40.9	28.0	▲ 12.9
定期昇給のみ実施	17.0	22.0	5.0
ベースアップのみ実施	10.2	11.0	0.8
定期昇給・ベースアップとも未実施	8.0	6.1	▲ 1.9
賞与・一時金の増額	6.8	3.7	▲ 3.1
新卒初任給の増額	0.0	0.0	0.0
特別手当の支給	0.0	1.2	1.2
わからない/未定	15.9	28.0	12.1
その他	1.1	0.0	▲ 1.1

※2024年実績の降順に記載。

図表 28 働き方改革等の実施状況



（１７）行政に望む支援策

行政に望む支援策は、「設備投資への支援」が46.3%と最多となっており、「人材確保・雇用支援(31.6%)」、「人材育成の支援(23.2%)」が続いている（図表31）。

